



HPはこちら

現業機関における柔軟な働き方の実現について 解明交渉（第一弾）を行う！

東日本ユニオンは申第1号の団体交渉を8月19日に開催し、5月に提案された「現業機関における柔軟な働き方の実現」について、施策の目的などを中心に解明議論を行いました。

1. 「現業機関における柔軟な働き方の実現について」を行う目的を明らかにすること。

- ・社会の急速な変化や人口減少、喫緊では新型コロナウイルスによる利用者の減少などを踏まえ、お客さまが求めるサービスに迅速に対応し、役割に関わらず速やかにサービスを提供できるようにする。
- ・現業機関は最もお客さまに近い。安全・サービスレベルの向上を創造的に担い、新たな価値を創造していく。
- ・お客さまも当社のサービスを縦横無尽に使っており、新たなサービスの提供や業務の融合を行うことによる相乗効果で社員が成長し、活躍のフィールドを拓げることで会社の発展につながる。

2. 施策実施で目指す「ヒト起点での新たな価値の創造」とは何かを明らかにすること。

- ・「ヒト起点」とは「変革2027」の定義において「すべての人」を指す。
- ・「新たな価値の創造」とは「輸送サービス」「生活サービス」「IT・Suica サービス」を融合し、ヒト起点で様々なニーズや変化に柔軟に対応していくこと。

3. 施策実施に伴う営業費用と営業収益の効果見込みについて明らかにすること。

- ・数字で表すのは難しい。社員の活躍のフィールドを拓げることにより、生産性向上や収益向上につながる。
- ・この施策は効率化を求めるものではない。業務を融合し、様々なことにチャレンジすることで結果的に効率的になるものもある。収支は経営を総合的に見てのことであり、組織の見直しで収益をすぐに見込めるとは考えていない。

4. 施策実施により、安全がどのように向上するのか明らかにすること。

- ・多様な働き方により、視野が広がることで安全・サービスレベル、対応力も向上していく。
- ・業務の融合が進むことで「限られた社員」から「様々なことができる社員」になることで、安全レベルは上がると考える。

5. 施策実施により、お客さまサービスがどのように向上するのか明らかにすること。

- ・業務を融合することで働き方のイメージが湧き、フレキシブルにサービスレベルを向上していく。
- ・社員が様々な業務を経験することで業務間相互の目線でサービスを行なうことができる。

6. 各担務に精通するプロをどのように養成するのか明らかにすること。

- ・様々な経験の視点が一番である。異動することではなく組織内で多様な経験をすることで経験値を積みプロとなる。様々な業務を経験することで各担務に精通する社員が増える。
- ・異常時などでは指揮を執る社員が必要であり、専門的な知識も必要となる。
- ・各担務においても知識・技術の習得のため、必要な教育・訓練を実施していく。

7. 新たなジョブローテーションとの整合性を明らかにすること。

- ・本施策は「組織の再編」であり、新たなジョブローテーションは「社員の運用」である。この2つの施策の概念は大きく変わるものではない。
- ・大目的である「社員に多様な経験を積んでいただきたい」という部分は共通する。

8. 新たなジョブローテーションが今後どう変化していくのか明らかにすること。

- ・「社員の成長」「多様な経験」の観点は同じである。新たなジョブローテーションは引き続き実施していく考えである。

9. 統括センター及び営業統括センター所属社員の「新たなジョブローテーション」の担務の考え方について明らかにすること。

- ・例として15年間運転士をしていて、その後に運輸区が統括センターとなり、担務の運転士から駅の担務を単独で行えるようになった段階で担務変更が成立し、同一担務のカウントはリセットとなる。
- ・駅の担務は様々あるので個別で変わる。

10. エルダー社員も対象としている理由を明らかにすること。

- ・現職社員と同様に担ってもらう。「エルダー社員だからやらなくて良い」とはならない。
- ・エルダー社員就業規則に「所属する業務機関の長の指示する業務に従事するものとする」とある。これまで培ってきた知識と技術を発揮していただく。

11. 現業機関における職名を見直す理由を明らかにすること。

- ・「系統の壁」を見直していく一つの要素として職名をフラットにする。

12. 新たなジョブローテーション実施時に「車掌」と「運転士」の職名を廃止し「乗務係」に統一したが、さらに職名の見直しを行う理由を明らかにすること。

- ・提案当時も検討していたが、示すタイミングを見て今回の提案となった。

13. すべての現業機関における職名を、助役は「副長」に変更した理由を明らかにすること。

- ・一部自治体や公官庁では「助役」という職名を使っているが一般的ではない。馴染みがないため現場長を補佐するということから「副長」とした。

14. 企画部門の職名変更については「検討していく」としている理由を明らかにすること。

- ・「変革 2027」で示している通り、企画部門の組織の見直しを検討している。職名も含めて何がベストなのか引き続き検討している。

東日本ユニオンは引き続き施策の全容を解明していきます！